

Economic Indicators

発表日: 2024年11月13日(水)

企業物価指数(2024年10月)

～2か月連続の前年比上昇率拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

企業物価指数の推移

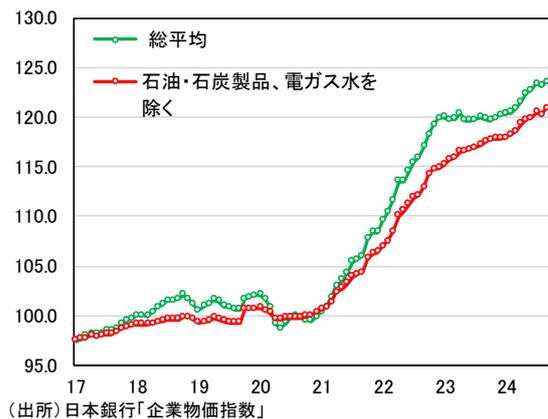
(単位: %)

		国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2023年	1月	0.1	9.6	▲ 2.1	9.0	▲ 4.5	16.9
	2月	▲ 0.3	8.4	1.5	9.3	0.9	15.0
	3月	0.1	7.4	0.7	7.0	▲ 1.6	9.3
	4月	0.5	6.1	0.3	1.8	▲ 2.9	▲ 3.7
	5月	▲ 0.7	5.4	1.7	2.1	2.1	▲ 5.4
	6月	0.0	4.5	1.2	0.6	▲ 1.7	▲ 11.7
	7月	0.1	3.7	0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 14.7
	8月	0.3	3.5	2.0	4.1	1.4	▲ 11.6
	9月	▲ 0.2	2.4	1.9	3.0	2.1	▲ 14.3
	10月	▲ 0.2	1.2	0.6	2.5	2.6	▲ 11.8
	11月	0.3	0.6	0.3	4.9	0.5	▲ 6.4
	12月	0.3	0.3	▲ 2.6	5.6	▲ 3.2	▲ 5.0
2024年	1月	0.1	0.3	1.3	9.2	0.6	▲ 0.1
	2月	0.2	0.7	1.3	9.1	1.3	0.4
	3月	0.3	0.9	0.7	9.0	▲ 0.2	1.7
	4月	0.5	0.9	2.2	11.1	2.1	7.0
	5月	0.7	2.3	1.6	11.0	2.3	7.1
	6月	0.2	2.6	0.8	10.5	0.6	9.6
	7月	0.6	3.1	0.0	10.3	0.4	10.7
	8月	▲ 0.2	2.6	▲ 5.2	2.5	▲ 6.2	2.5
	9月	0.3	3.1	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 2.5
	10月	0.2	3.4	2.6	1.0	3.0	▲ 2.2

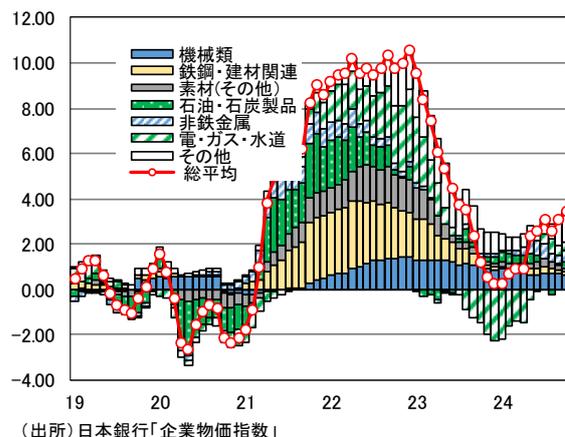
※は夏季電力料金調整後の前月比。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移



国内企業物価 前年比寄与度分解 (%)



○ 国内企業物価の前年比上昇が加速

24年10月の国内企業物価は、前月比+0.2%（筆者予想：+0.2%）、前年比+3.4%（事前予想コンセンサス：同+2.9%、筆者予想：+3.1%）となった。前月比での伸び幅は筆者予想通りだったが、前年比では9月分の数値が大きく上方修正（+2.8%→+3.1%）されたことで、事前予想を上回る結果となった。なお、9月分の改訂は、主に農林水産物（前年比+12.4%→同+18.2%）が上方修正されたことによるもので、改訂前の数値から+0.21%pt押し上げた。

10月分の前年比での内訳を詳しく見ると、次の通り。前月分を大きく押し上げた農林水産業は、前年比+26.0%（9月：同+18.2%）と今月も伸び率が拡大した（前年比寄与度：+0.94%pt）。夏場からのコメ不足の影響が残存しており、「精米」「玄米」のコメ価格を中心に今月も加速した。今後は新米の流通により供給不足が緩和に向かうとみられる一方で、需要の過熱感や、前年に鈍化していた

裏が出ることも加わって伸びが高まりやすく、引き続き上振れには注意が必要だろう。

加えて、10月は円高進行に歯止めがかかっていたことから、輸入コスト上昇の反映が早い非鉄金属（9月：+9.7%→10月：+14.6%）が上昇した。また、石油・石炭製品（9月：+1.5%→10月：+4.5%）についても、前年同時期に政府によるガソリン代等への補助金拡充により鈍化していた裏が出たことで、伸び率が拡大した。

一方で、電気・ガス・水道は前年比+5.6%（9月：同+7.9%）と鈍化した（前年比寄与度：+0.34%pt）。9月分より電気・ガス代補助金が再開されたことで、前年比での押し下げが続いた。なお、政府による補助金政策は、11月反映分に補助金額が縮小、12月には終了する予定となっており、来月には再び押し上げ方向に寄与する公算だ。報道によれば、25年1月をめどに補助金再開に向けて政府が調整に入ったようだが、詳細は明らかになっていない。先行きの企業物価の動向にも大きく影響することから、補助金額の大きさや期間、また多くの企業が利用する高圧契約も対象に入るかに注目する必要がある。

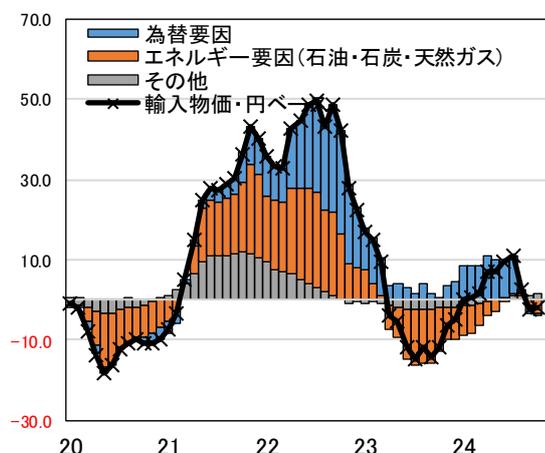
○ 輸入物価は前年比マイナスが継続

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲2.1%（9月：同▲0.4%）、円ベースで前年比▲2.2%（9月：同▲2.5%）となった。

契約通貨ベースでは、前月から前年比マイナス幅が拡大した。内訳をみると、世界的な原油相場（ドバイ）が低下していたことで、「石油・石炭・天然ガス」が前年比▲11.1%（9月：同▲4.4%）と下落傾向が続いた（前年比寄与度▲3.57%pt）。その一方、円ベースでは前年比マイナスが続いたものの、前月から小幅に押し上げられた。10月は為替相場が円高進行に歯止めがかかっていたことで、前月から為替要因の押し下げ幅が縮小した（前年比寄与度：9月▲2.20%pt→10月▲0.07%pt）。

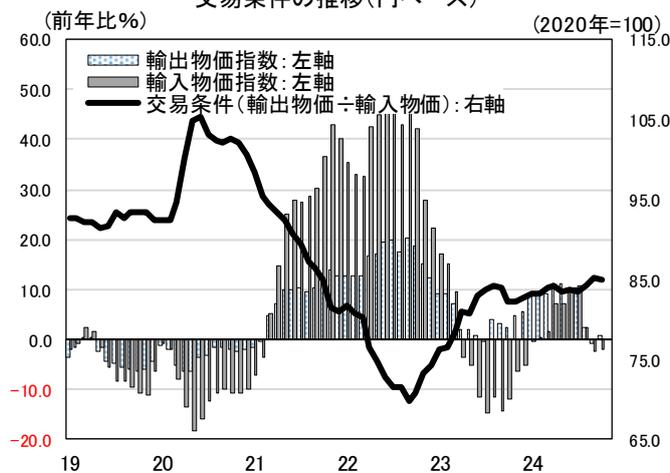
先行きについて、原油価格（ドバイ）は前年に大きく上昇していた裏が出ることで、契約通貨ベースの押し下げになりやすいとみられる。他方で、為替要因の不透明感は強い。執筆時点でのドル円相場（154円台）は昨年11月の月中平均（149円）より円安水準にあり、先行きも同水準での推移が続けば、円ベース輸入物価の押し上げ要因となるだろう。

輸入物価(円ベース)前年比 寄与度要因分解 (%)



※為替要因は、円ベースと契約通貨ベースの乖離
(出所)日本銀行「企業物価指数」

交易条件の推移(円ベース)



(出所)日本銀行「企業物価指数」より第一生命経済研究所作成

○ 年内は3%台半ばの推移を予想

先行きの国内企業物価は、年内は3%台半ばの推移が続くと見込んでいる。このところ、農林水産物の上振れや再びの円安進行などにより、企業物価の前年比鈍化に遅れが見える。これに加えて、11月以降は電気・ガス代に対する補助金政策が縮小後に終了することから、電気・ガスも押し上げに寄与することが見込まれる。エネルギー価格に関しては、年明け以降に政府の補助金政策の延長が検討されているものの、現時点では詳細な内容は明らかになっておらず、企業物価の先行きも見通しにくい状況だ。

もっとも、政策要因を除けば、一時より価格転嫁が落ち着いたことや輸入コストの一服で、飲食料品や化学製品などでは緩やかな鈍化傾向が続いており、先行きもこの傾向が継続する可能性が高いとみている。為替相場の不透明感は強いことから再度の上昇には注意が必要なものの、10月時点で輸入物価は前年比下落しており、原材料などを中心とした川上側での価格転嫁圧力も相応に低下している。企業物価は原油価格や為替レートの影響を大きく受けやすいことからこれらの動向次第ではあるものの、25年春頃には再び2%付近へ鈍化する可能性もあるとみている。

もっとも、過去の円安による未転嫁分や人件費増加分を価格転嫁したいと考える企業も多くあると思われ、企業の値上げ意欲は粘り強く残る可能性もある。国内企業物価の鈍化ペースが緩やかなものにとどまる可能性には注意が必要だろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。